

3 海外展示商談会出展助成

●最大15万円の出展料、設営費、輸送費、渡航費(最大8万円)などを助成します

(助成率は対象経費合計額の1/2以内です)

●年度毎に1回、最大3回の利用ができます

(平成25~31年度横浜市海外展示商談会出展助成事業も対象となります)



オンライン
展示会も
対象

募集期間

展示会出展の3週間前まで(最終締切 12月28日予定)

※予算額を超過した場合は、申請期限前に募集を終了する事があります。

●助成対象となる海外展示商談会の開催期間 2021年4月1日から2022年3月31日まで

●対象展示会 日本国外で行われる展示会
日本語以外を主要な使用言語とするオンライン展示商談会
※出展料負担を伴わない展示会、簡易な催事的な展示会は除きます。

募集対象

●横浜市内に本社を置き、市内で一年以上事業を営む中小企業
※みなし大企業は対象外です

●展示会において、自社が企画・開発・製造(国内委託加工含む)した製品・商品を出展すること。

※展示会において、国・地方公共団体その他の団体から助成や支援を受けていないことが条件となります。

助成対象経費

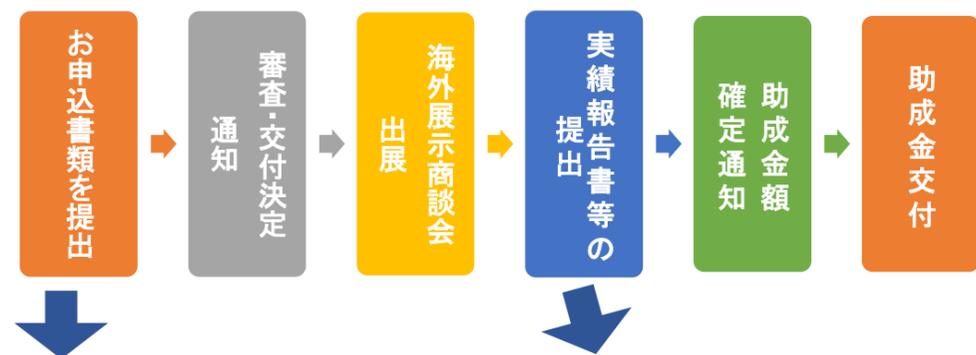
日本国外の展示会

出展料、渡航費、ブース装飾費、追加備品費、水道光熱費、出品物の輸送通関費および保険料
※宿泊費、人件費、消費税、関税その他諸税、送金手数料等は対象外です

オンライン展示商談会

出展料(参加料)
オンライン展示商談会参加のための環境整備に係る費用 ※パソコン購入費等は対象外です。
(外国向けプロモーション動画制作費、自社HP等の多言語化費用、翻訳ツール導入費用等)
オンライン展示商談会参加に付随する費用
(EC登録料、マッチングアカウント購入費、通訳翻訳費、プレゼンテーション参加費等)

手続きの流れ



事業実施(展示会出展)の3週間前まで
(最終締切: 2021年12月28日予定)
2022年1月以降に開催の海外展示商談会に出展する際の締切については、事務局までお問合せください。

事業実施後(展示会出展後)1か月以内
2022年3月1日~31日開催の海外展示商談会に出展する際の締切は、事務局よりご案内いたします。

2021年度

海外展開支援 助成事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、海外への渡航が難しい今だからこそ、ご利用いただける支援メニューのご案内です。

- ## 1 市場開拓・輸出アドバイス (中小企業海外市場開拓支援事業)

「海外に販路を新規開拓したい」をサポート!
- ## 2 海外拠点設置の事前調査 (海外進出事業化可能性調査(F/S) 助成金)

「海外に営業拠点・工場を設立したい」をサポート!
- ## 3 海外展示会の出展経費を助成 (海外展示商談会出展助成)

「海外やオンラインの展示会で取引を拡大したい」をサポート!

お問い合わせ

IDEC
YOKOHAMA

(公財)横浜企業経営支援財団(IDEC横浜)
国際ビジネス支援担当

〒231-0021 横浜市中区日本大通11番地
横浜情報文化センター7階

TEL

045-225-3730

E-Mail

global@idec.or.jp

IDEC横浜 海外

検索

<https://www.idec.or.jp/business/overseas/tenkai.html>

お申込書等の様式はHPからダウンロードしてください。

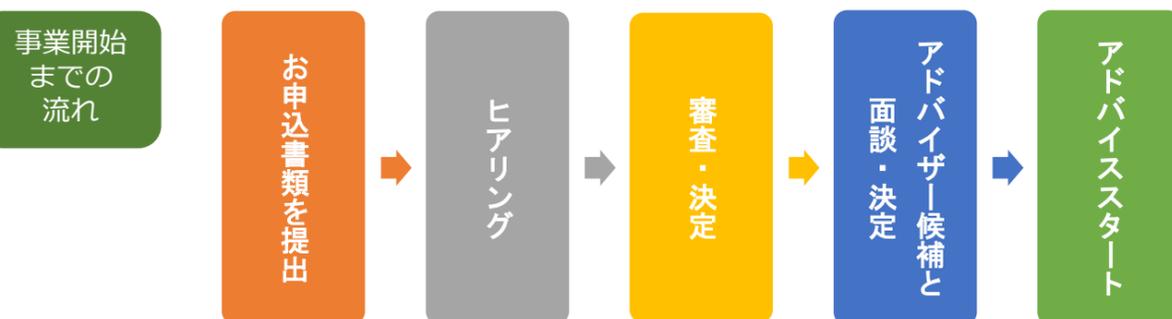


1 中小企業海外市場開拓支援事業

- 選任アドバイザーが年間最大**15回**のアドバイスを実施します
(原則として月1回アドバイザーとの面談を行ってください)
- 最大**3年間**利用できます
- アドバイス費用は**無料**です

募集期間 2021年4月～12月28(予定)
※予算額を超過した場合は、申請期限前に募集を終了する事があります。

募集対象 ●横浜市内に本社を置き、市内で一年以上事業を営む中小企業
●日本国内において製造した自社製品の輸出を希望していること



2 海外進出事業化可能性調査(F/S)助成金

- 横浜ビジネスエキスパート(※1)が海外進出計画策定から現地調査随行までサポートします ※IDECに登録する海外ビジネスの専門家
- 海外調査費用の**2/3**を最大**50万円**助成 ※調査対象国:1カ国 調査回数:1回
- 1社**2名**までの海外旅費を助成金でカバーできます

サポートデスク利用拡充!!!

海外に渡航できない場合を考慮し、IDECの海外サポートデスク(※2)への調査依頼等も可能です。
※2 IDECが提携している海外に拠点のあるコンサルティング会社
(対象国・地域 中国、台湾、ベトナム、タイ、インド、アメリカ、フランス等)

通常枠3回+
特別枠3回
計**6回**

募集期間 2021年4月～6月18日

助成対象経費

募集対象 ●3年以内に海外現地法人設立を希望する市内中小企業
●市内で一年以上事業を営みかつ本社機能を有している
※駐在員事務所設立は対象となりません
※みなし大企業は対象外です

海外渡航費、宿泊費、
現地交通費、調査委託費、
翻訳、通訳費等

F/S助成金交付スケジュール

時期	申請者	IDEC
4月～	①海外進出支援申込書の提出 ②助成金交付申請書の提出	横浜ビジネスエキスパート等による 事前ヒアリング (1回以上) ※助成金申請の条件となります
6月18日 (金)		助成金交付申請受付締切(6/18) ③申請企業ヒアリング ④審査会・交付決定通知書
7月下旬	⑤F/S調査実施 (交付決定日～2022年1月31日) 海外調査計画書提出 (海外調査開始日の10営業日前まで)	
1月31日	海外現地調査完了締切 (2022年1月31日まで)	
2月15日	⑥実績報告書の提出	
3月上旬		報告書確認・経費確定
3月末	⑦ 助成金交付請求書 銀行口座入金	助成金額確定 助成金交付

- ①「海外進出支援申込書」を提出します。横浜ビジネスエキスパート等のヒアリングを受けます。
- ②「助成金交付申請書」を提出します。締切6月18日(金)
- ③審査会のためのヒアリングです。企業の方は審査会に出席しないので、ヒアリングの際に十分な説明をしてください。
- ④ヒアリング内容をもとに審査委員が選考します。採択された企業には交付決定通知を送付します。
交付となった場合は、原則として、事業者名、代表者名、住所、助成金額を公表します。
※可否の理由についての問い合わせには応じられませんので、予めご了承ください。

<審査のポイント>

- 主体性(海外進出への取組体制)
 - ・海外進出に対する意欲は高いか
- 具体性
(海外進出の趣旨・目的、事業内容等)
 - ・海外進出の目的は何か
(生産拠点、販売拠点等)
- 実現可能性
 - ・海外進出するための社内体制があるか
- 将来性(海外進出による事業発展)
 - ・海外進出による事業発展性は高いか
 - ・横浜本社への利益還元見込みはどうか
- その他(市内経済への還元)
 - ・横浜本社体制への影響

- ⑤海外調査5日間が助成対象となります。
- ⑥調査結果の報告書を提出していただきます。報告書の内容や経費明細を確認します。
- ⑦⑥の確認後、助成金額を確定します。助成金確定通知に基づきIDECに請求書を提出。
助成金を指定口座に振込みます。